

平成24年度

決算に係る主要施策の  
成果説明書

( 一般会計 )

( 特別会計 )

( 水道事業会計 )



新 発 田 市

## 目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	47
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	47
	（施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	49
4	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
5	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	53
6	簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	54
7	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	54
8	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	55
9	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	57
10	西部工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	57
11	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	58
12	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	58
13	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	59

# 1 一般会計

(注)「頁」は、決算書のページ番号です。

## 【議会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 政務調査事業	千円 6,118	会派及び議員個人の調査研究活動に資するため、必要な経費の一部として政務調査費を交付した。 ・会派 96千円/人 ・個人 144千円	議会費	71
議会報発行事業	1,988	市民に議会活動をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年4回 35,500部(定例会の翌月末に発行) ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	71

## 【新庁舎建設課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 市庁舎建設事業	千円 70,584	平成27年度の新庁舎完成を目指して、基本設計の策定などを行った。 ・調査設計委託料 65,036千円	総務費	93
行政管理等に要する一般経費 庁舎建設基金費	125,276	庁舎建設の費用に充てるため、計画的に基金造成をしており、寄附金及び利子の積み立てを行い、平成24年度末で約24億円となった。 ・寄附金 120,000千円 ・利子 5,276千円	総務費	101

## 【総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 市庁舎施設維持管理事務	千円 118,633	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 35,239千円 ・庁舎改修工事費 11,719千円	総務費	85
新図書館裏駐車場整備事業	172,935	図書館裏駐車場に大型バス等の駐車スペースを確保するほか、車両のスムーズな進入及び安全な乗降を可能とするため、隣接する民有地を購入し、駐車場整備に向け実施設計を行った。 ・事業用地購入費 116,000千円	総務費	85

公用車管理運営事業	16,179	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物件補償費 54,216 千円</li> <li>・測量・設計・登記委託料 2,719 千円</li> </ul> <p>公用車の適正な維持管理と運行管理を行うとともに、マイクロバスの入替え時期に合わせ、マイクロバスを購入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・車両類購入費 7,401 千円</li> </ul>	総務費	87
国・県統計調査受託事業	2,517	行政施策の基礎資料を得るため、就業構造基本調査（10月）等の統計調査を実施した。	総務費	113

【人事課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 職員研修及び能力開発事業	千円 12,838	<p>行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権同和問題・男女共同参画社会研修、交通安全研修、保育士研修、技士研修、職員健康度向上研修、自分育成研修、人事評価研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察、民間企業研修ほか</li> </ul>	総務費	79

【秘書・広報課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 HP広報事業	千円 131	在住外国人や国外への情報発信を強化するために、市ホームページに自動翻訳機能を追加し、市民サービスの向上を図った。	総務費	83
広報発行事業	12,411	<p>市内の話題記事を増やし、より親しみやすい「広報しばた」の紙面づくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間発行回数 24回（毎月1日・15日）</li> <li>・年間発行ページ数 508ページ</li> <li>・年間発行部数 881,340部</li> </ul>	総務費	83
F M広報事業	19,294	<p>「エフエムしばた」に番組制作・放送を委託した。また、難聴地域解消の支援を行うため、「エフエムしばた」の株券取得を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常番組 <ul style="list-style-type: none"> <li>情報ボックス 1,095回</li> <li>情報ランド 104回</li> <li>スポット放送 1,089回</li> <li>イベント告知 12回</li> </ul> </li> <li>・緊急放送 <ul style="list-style-type: none"> <li>火災情報（随時）、気象情報（随時）ほか</li> </ul> </li> <li>・取得した株数 20株</li> </ul>	総務費	83

防災 新コミュニティFM難聴地域解消事業	8,056	難聴地域を解消し、災害時の情報伝達体制を強化するため、「エフエムしばた」が五十公野親局変更申請及び赤谷中継局新設申請に必要な調査・設計の支援を行った。	消防費	225
-------------------------	-------	---	-----	-----

【財産管理課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 財産維持管理事業	千円 7,059	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図った。 ・主な貸付実績（金額は貸付収入額） 中曽根県営団地 4,114 千円 職能短大宿舍 2,588 千円	総務費	85
市有財産活用事業	50,104	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図った。 ・旧大峰サロン解体工事ほか 16,140 千円 ・旧加治保育園整備工事 17,862 千円 ・主な売却実績（金額は売払収入額） 旧中曽根市営住宅6区画 44,470 千円 旧三の丸保育園 39,390 千円	総務費	85

【契約検査課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 電子入札システム導入事業	千円 5,333	入札・契約事務の効率化、透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	総務費	77

【情報政策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
情報通信 住民情報システム運営事業	千円 118,869	住民情報システムの運用保守とデータ処理業務の委託等を行った。 ・全30業務システム （税・住民記録・健康管理等）	総務費	81
住民情報システム機器管理事業	76,475	住民情報システムの機器及びネットワーク、封入封緘機、裁断機等の維持管理を行った。 ・端末228台、プリンタ98台 ・住民情報系ネットワーク接続施設11施設	総務費	81
住民情報システム構築事業	75,857	法改正や業務変更に伴う住民情報システムの改修を行った。 ・自立支援法改正対応 ・県単医療市独自制度改修等	総務費	81

<p>&lt;繰越明許費分&gt; 住民情報システム構築事業</p>	42,525	住民基本台帳法改正に対応した住民情報システムの改修を行った。	総務費	81
内部情報システム機器管理事業	118,599	行政情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼動する情報系システムの維持管理及びセキュリティ管理を行った。 ・庁内LAN端末 840台 ・情報ネットワーク接続施設 55施設 ・グループウェアシステム、行政内部情報システム（財務会計、文書管理、庶務事務システムなど）	総務費	81
内部情報システムセキュリティ対策事業	585	外部とのデータ授受を安全に行うための暗号化USBメモリー73本を導入した。	総務費	81
統合型地理情報システム構築事業	31,779	全庁横断的に地図情報を利活用できる統合型地理情報システム（GIS）の構築を、平成27年度までの債務負担行為により開始した。 ・航空写真、地形図、地番図、住宅地図などのデータ整備を実施	総務費	81
<b>新</b> 新庁舎情報基盤整備事業	3,150	新庁舎建設に合わせて新たなネットワーク基盤を構築するための基本計画を策定した。	総務費	83
情報基盤 地域情報基盤整備事業	4,316	市内の情報ネットワーク基盤の調査、通信事業者への整備要求、整備への支援を行った。 ・IRU方式で整備した紫雲寺地区光伝送路設備の維持管理（3月末時点の加入者数1,016件） ・菅谷地区光通信サービス提供開始（平成25年2月1日）	総務費	87
<p>&lt;繰越明許費分&gt; デジタルテレビ難視聴解消対策事業</p>	13,151	地上デジタル放送の地形難視聴解消のため、共聴組合の施設整備補助を行った（4地区）。	総務費	87

【人権啓発課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
人権 核兵器廃絶平和都市宣言事業	千円 1,191	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣したほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図った。	総務費	89

人権フェスティバル開催事業	774	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心としたフェスティバルを開催した。 ・来場者 500人	総務費	95
男女共同参画 男女共生市民講座開催事業	137	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画啓発講座を各地域で5回開催した。 ・参加者 230人	総務費	91
同和行政・同和教育 隣保館管理運営事業	9,506	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施した。	民生費	127
部落解放同盟新発田住吉支部 支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を交付した。	民生費	129

【企画政策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
中心市街地整備 県立病院跡地取得事業	千円 742,200	県病院局と締結した覚書に基づき、県立病院跡地用地を取得した。 ・面積 28,304.90㎡	総務費	87
学校教育 新発田中央高等学校大規模改修支援事業	20,720	新発田中央高等学校の校舎等の大規模改修事業に補助した。	総務費	87
中心市街地活性化 新中心市街地活性化基本計画策定事業	4,379	中心市街地の通行量調査、住民ニーズ等の現状把握とその分析を行い、計画策定を進めた。	総務費	87
行政改革 行政改革推進本部・懇談会運営事務	113	新発田市行政改革大綱に基づき、行政改革推進計画を着実に推進するため、行政改革推進本部・懇談会を開催し、新発田市事業仕分けを実施した。	総務費	91
食の循環によるまちづくり推進事業	3,494	食の循環によるまちづくりの普及啓発を、市民、事業者等で構成する新発田市食の循環によるまちづくり推進委員会との連携により実施した。	総務費	91

【税務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 27,885	平成 27 年度の評価替えに向け、評価精度向上のため、評価資料等の整備や土地評価の下落修正を行い、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進した。 ・平成 27 年度評価替え資料作成 ・地番現況図・家屋外形図の異動更新 ・時点修正の標準宅地鑑定数 312 地点	総務費	103

【収納課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 滞納整理事業	千円 10,839	市税、料金等の収納及び滞納整理を促進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努めた。特に不動産公売は大きな成果を上げた。また、市の債権の処理基準等を定めることを目的に、新発田市債権管理条例を制定した。	総務費	105
雇用 緊急雇用創出事業 (市税等徴収対策促進事業)	2,213	文書催告後の滞納者に対する電話催告を行うため臨時職員 1 人を雇用し、現年度課税分の収納率の向上を図った。	労働費	159

【市民生活課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 戸籍管理事業	千円 10,566	戸籍システムの利用により、戸籍事務の円滑化と事務処理の効率化を図った。	総務費	105
住基・印鑑登録管理事業	5,704	住民基本台帳法に基づき住民異動処理を適切に行った。	総務費	107
地域福祉 公衆浴場確保対策事業	2,036	公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	衛生費	149
防犯・交通安全 消費者行政推進事業	7,612	相談員を 3 人配置し、多重債務や悪質商法等の消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。また、中学生(2校)を対象とした消費者講座開催、全中学校に啓発用チラシ等を配布し、被害の早期予防に努めた。	商工費	183



【地域安全課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防犯・交通安全 防犯対策事業	千円 1,433	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進した。 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画	総務費	93
交通安全対策事業	8,635	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努めた。 ・交通安全教室 開催回数 232回 参加人数 16,155人	総務費	93
駅周辺駐輪場等管理事業	2,311	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	総務費	93
市営駐車場維持管理事業	666	中央商店街等の利便性向上と路上駐車防止を図るため、市営中央パークの維持管理に努めた。	総務費	93
交通安全施設整備事業	9,234	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー等新設 11件 1,490千円 ・カーブミラー等修繕 71件 7,110千円	土木費	207
雇用 緊急雇用創出事業 (安心・安全なまちづくり推進事業)	4,492	犯罪防止・交通事故防止のためにパトロールや啓発活動を実施した。 ・防犯意識高揚及び交通安全意識高揚のための広報活動 ・防犯指導、交通事故防止指導のための世帯訪問 ・交通安全啓発のための街頭指導 ・犯罪発生未然防止のためのパトロール	労働費	159
消防・救急 広域常備消防活動運営事業	863,023	火災や救急救命など各種災害からの市民の生命・身体・財産の保護に努めた。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業	消防費	223

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修事業</li> <li>・啓発事業</li> </ul>			
	非常備消防活動運営事業	107,670	<p>消防団組織の強化及び活動の活性化を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速な災害出動や予防活動の展開</li> <li>・各種訓練・研修の実施</li> <li>・団員の福利厚生対策の充実</li> </ul>	消防費	223
	○消防施設整備事業	14,550	<p>消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防水利の改修</li> <li>・消防ホース乾燥塔の移設</li> <li>・消防ホース等装備品の更新</li> </ul>	消防費	223
防災	防災基盤整備事業	24,795	<p>防災基盤となる施設を整備し、消防防災体制の充実に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防器具置場の整備</li> <li>・消防ポンプ自動車の更新</li> </ul>	消防費	223
	災害対策事業	14,347	<p>東日本大震災に伴う避難者相談所の運営など当市で避難生活をする避難者支援を行った。また、防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民の防災意識の高揚と平時からの災害対策の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難者相談所の運営</li> <li>・新発田市防災会議等の開催</li> <li>・防災行政無線の管理運営</li> <li>・消防防災ヘリコプター運営負担</li> <li>・新潟県総合防災システムの運用</li> <li>・あんしんメールの運用</li> </ul>	消防費	223
	防災対策推進事業	15,255	<p>総合防災訓練等を通じて、市民又は地域の防災意識の啓発を図るとともに、自治会や自主防災組織の育成支援を行い、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市総合防災訓練の実施</li> <li>・自主防災組織への運営、資機材購入助成による育成支援</li> <li>・ハザードマップシステム、ホームページの維持管理</li> <li>・デジタル無線電波調査委託</li> </ul>	消防費	225
	災害情報伝達システム整備事業	510	<p>コミュニティFMラジオ波による緊急告知FMラジオの運用を行うとともに、災害等の緊急情報や、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J - A L E R T）の運用を行っ</p>	消防費	225



資源ごみ収集処理事業	143,459	<p>みを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭ごみ収集量 197t</li> <li>・生ごみ処理機器購入支援 51件</li> <li>・電動生ごみ処理機器購入支援 13件</li> </ul>	衛生費	157
し尿等下水道投入施設建設事業	169,908	<p>し尿等下水道投入施設の平成26年度からの稼働に向け、建築工事及びプラント工事等を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・盛土、削井、付帯工事ほか 28,665千円</li> <li>・建築工事 99,000千円</li> <li>・建築機械設備工事 9,600千円</li> <li>・建築電気設備工事 6,400千円</li> <li>・プラント電気設備工事 24,800千円</li> <li>・各種設計監理業務委託 1,200千円</li> <li>・用地管理業務委託 243千円</li> </ul>	衛生費	157
雇用 緊急雇用創出事業 (放射線測定事業)	1,445	<p>市内の小学校、中学校、保育園及び幼稚園のグラウンド等並びに市内住宅地の放射線測定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用人数 嘱託職員 2人</li> <li>・雇用期間 平成24年4月から9月まで</li> </ul>	労働費	159

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働	千円			
コミュニティセンター管理運営事業	24,468	コミュニティセンター(8施設)の管理運営を委託した。	総務費	77
コミュニティセンター建設事業	268,493	<p>地域のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターを整備した。</p> <p>(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・猿橋コミュニティセンター耐震補強及び大規模改修工事費 156,408千円</li> <li>・加治地区コミュニティセンター実施設計等委託料、用地造成工事費及び用地購入費 107,811千円</li> <li>・御幸町ふれあいコミュニティセンター空調機撤去・設置工事費 2,717千円</li> </ul>	総務費	89
公会堂等建築支援事業	3,943	<p>7自治会に対して、公会堂等の下水道接続、増改築等、工事費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・増改築補修 1件</li> </ul>	総務費	89

公共交通 公共交通対策事業	63,923	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地買収 1件</li> <li>・バリアフリー 1件</li> <li>・上下水道接続 4件</li> </ul> <p>市民の生活交通確保のため、営業廃止路線への代替バスの運行補助（9路線）及び営業路線の運行維持に必要な運行欠損額の一部補助（3路線）を行った。</p>	総務費	87
都市間・国際交流 都市間交流推進事業	1,226	<p>加賀市との友好都市協定締結 20周年記念事業を実施した。また、国内の友好都市・姉妹都市を訪問し、交流する市民団体へ事業費の一部補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付実績 3団体</li> </ul>	総務費	89
国際交流推進事業	2,386	<p>海外友好都市との交流を推進するため、小学校5・6年生を対象に韓国全谷邑(チョンゴウップ)との相互訪問事業を実施し、民間交流を促進した。また、国際理解講座を開催し、市民の国際理解を深めた。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・友好都市韓国全谷邑相互訪問事業 新発田市小学生 19人、全谷邑小学生 19人</li> <li>・国際理解講座 2回開催 参加者 28名</li> </ul>	総務費	91
防災 新災害対策事業	1,641	<p>駐新潟大韓民国総領事館と新発田市で「韓日ハンマウム(絆)フェスティバル・東日本大震災新発田市避難者激励のつどい」を開催し、避難者への韓国料理の振舞いとNANTA公演を実施した。</p>	消防費	225

【豊浦支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 豊浦支所耐震化事業	千円 6,825	豊浦庁舎の耐震補強等工事のための補強設計を行った。	総務費	97

【加治川支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働 加治川支所地域協働推進事業	千円 432	<p>加治川さくらの里づくりの会に助成し、大峰山椽平桜樹林の下草刈り等を一般参加者とともに実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数 2回</li> <li>・参加者 69人</li> <li>・実施面積 約9,600㎡</li> </ul>	総務費	95

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康づくり 保健センター管理運営事業	千円 4,128	保健事業の拠点となる保健センターの管理運営を行った。 ・保健センター 4か所 ・利用者延べ人数 35,459人	衛生費	145
健康プラザしうんじ管理運営事業	7,338	国保紫雲寺診療所と一体となって、保健・医療・福祉サービスを総合的に提供する施設の管理運営を行った。 ・利用者延べ人数 9,730人 うち健康増進スタジオ利用者延べ人数 4,310人	衛生費	145
食生活改善推進事業	1,790	生活習慣病予防のために教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を行った。 ・実施回数 141回 ・参加者 2,136人	衛生費	145
めざせ100彩健康づくり推進事業	5,013	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施した。 (主な事業) ・しばた食彩フェア 7月7日 延べ参加者数7,000人 ・健康ウォーク事業 あやめウォーク 6月24日 546人 城下町しばた歴史ウォーク 9月30日 542人 紅葉ウォーク 11月10日 489人	衛生費	145
新発田市保健自治会支援事業	4,089	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 81団体 ・活動回数 116回 ・活動参加者 2,128人	衛生費	145
基本健康診査事業	77,728	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、健診を実施した。 ・受診者数 8,675人	衛生費	147
成人保健活動事業	5,770	健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導を実施した。 ・延べ参加者数 3,791人 ・延べ訪問指導者数 1,845人	衛生費	147

がん検診事業	91,142	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がんの早期発見、早期治療を目的に検診を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん検診受診者 5,136 人</li> <li>・大腸がん検診受診者 7,603 人</li> <li>・肺がん検診受診者 12,792 人</li> <li>・子宮頸がん検診受診者 3,068 人</li> <li>・乳がん検診受診者 3,834 人</li> <li>・前立腺がん検診受診者 828 人</li> </ul>	衛生費	147
結核予防事業	6,431	疾病の早期発見と早期治療を目的に検診を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診者数 8,488 人</li> </ul>	衛生費	147
肝炎ウイルス検診事業	4,412	感染の可否を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診者数 1,147 人</li> </ul>	衛生費	147
母子保健活動事業	5,688	子どもの健全な発達、発育のため母子の健康教育・家庭訪問などを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ対応人数 6,355 人</li> <li>・実施回数(集団) 143 回</li> <li>・実施事業 母子手帳発行 すこやかマタニティ教室、両親学級 育児教室 ブックスタート 育児相談 家庭訪問</li> </ul>	衛生費	147
母子健康診査事業	80,355	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため母子の健診を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ受診者数 12,449 人</li> <li>・実施回数(集団) 72 回</li> <li>・実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査</li> </ul>	衛生費	147
歯科保健活動事業	3,574	歯科保健意識の向上のために歯科健康教育・相談などを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ参加者数 24,336 人</li> <li>・実施回数(集団) 216 回</li> <li>・内訳 歯科無料健診 1,638 人 むし歯予防教室 12,207 人 小学校歯科保健推進事業 9,976 人 成人歯科相談、教育 515 人</li> </ul>	衛生費	149

歯科健診・予防事業	10,221	<p>歯科疾患の早期発見と疾病予防のために歯科の健診と予防処置を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ参加者数 10,630人</li> <li>・実施回数(集団) 132回</li> <li>・内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>母子歯科健診 4,401人</li> <li>成人歯科健診 1,588人</li> <li>フッ素塗布 3,422人</li> <li>フッ素洗口 1,219人</li> </ul> </li> </ul>	衛生費	149
<b>新</b> 保健センター改修事業	19,042	<p>新発田市保健センターの調理実習室と集団健診室の並行利用が可能となるよう改修を行った。同時に調理実習室の調理台等の備品の更新を行った。</p>	衛生費	149
予防接種事業	273,077	<p>感染症を防止するため予防接種を実施した。</p> <p>平成24年9月から生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンへ変更、11月から3種混合ワクチンに不活化ポリオワクチンを加えた4種混合ワクチン導入開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ接種者数 41,337人</li> <li>・実施項目 ポリオ(集団接種10回) <ul style="list-style-type: none"> <li>B C G</li> <li>不活化ポリオ</li> <li>三種混合、二種混合</li> <li>四種混合</li> <li>麻しん風しん</li> <li>日本脳炎</li> <li>高齢者インフルエンザ</li> <li>子宮頸がん</li> <li>ヒブ</li> <li>小児肺炎球菌</li> <li>高齢者肺炎球菌</li> </ul> </li> </ul>	衛生費	151
地域医療 広域救急診療参画事業	12,946	<p>休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用市民数 7,147人</li> <li>・開設回数 491回</li> </ul>	衛生費	149
地域福祉 <b>新</b> 市民のきずなを深めいのちを守る事業(自殺対策事業)	345	<p>市民が気軽に、心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを導入し、早期に相談等の対処につながるよう支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間アクセス 総数 153,764件</li> <li>うち市民アクセス数 115,214件</li> </ul>	衛生費	149



子育て すこやか育児支援事業	4,000	子育て支援の推進・少子化の歯止めを図るため妊娠を望む夫婦に対して不妊治療の助成を行った。 ・助成件数 71件	衛生費	151
-------------------	-------	---	-----	-----

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業	千円 46,486	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	民生費	125
高齢者福祉 国民年金事業	720	老齢・障害・死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図った。	民生費	127

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 ひとり暮らし・寝たきり高齢者医療費助成事業	千円 45	65歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者の医療費給付を行った。 ・助成延べ件数 36件	民生費	121
老人保健事業（旧老人保健制度分）	135	老人保健受給台帳の管理及び「第三者行為求償事務受益者負担金」を国保連合会に支出した。	民生費	127
高齢者福祉 居宅介護支援事業	8,295	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図った。	民生費	121
広域養護老人ホーム参画事業	82,711	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行った。（新発田地域老人福祉保健事務組合）	民生費	121
老人福祉センター金蘭荘参画事業	12,182	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数 10,185人	民生費	121
高齢者地域生活支援事業	1,375	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業に対する補助金を交付した。 ・給食サービス 配食数 3,998個	民生費	121

高齢者住宅整備支援事業	1,200	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、改造に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援した。 ・支援件数 6件	民生費	121
高齢者日常生活用具給付事業	626	寝たきり又は一人暮らしの高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図った。 ・電磁調理器 1件 ・火災警報器 19件 ・自動消火器 16件	民生費	121
緊急通報装置設置事業	22,902	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・利用者 496世帯	民生費	123
高齢者自立支援サービス事業 (介護保険対象外)	7,596	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に対して家事援助サービス及び短期入所サービスを提供した。 ・利用者 家事援助サービス 8人 短期入所 5人	民生費	123
養護老人ホーム入所支援事業	192,665	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者が養護老人ホームに入所する支援を行った。 ・入所者数 101人(H25.3.31現在)	民生費	123
特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺加治川福祉会)	36,071	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し健全な運営を支援した。	民生費	123
高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	913	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対し、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について、助成を行った。 ・助成件数 64件	民生費	123
地域ふれあいルーム事業	18,755	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 16か所 ・利用延べ人数 21,149人	民生費	123
敬老会開催事業	22,234	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催した。 ・開催箇所 24か所 ・参加者 4,266人 ・参加率 27.5%	民生費	123

シルバーふれあい教室事業	3,046	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう趣味や教養の講座を開催した。 ・講座数 11 講座 ・参加延べ人数 1,970 人	民生費	125
シルバー人材センター支援事業	68,164	高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営に対し支援した。また、市の公共施設の清掃や軽易な業務を委託した。	民生費	125
新発田市老人クラブ支援事業	8,268	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 101 クラブ ・老人クラブ会員数 4,188 人	民生費	125
新 低所得者介護サービス利用助成事業	2,935	低所得者に対して介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に対し、当該減免額の 2 分の 1 を助成した。 ・軽減対象者 106 人 ・助成社会福祉法人 8 法人 平成 24 年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の 8 分の 1 を助成した。 ・軽減対象者 12 人 ・利用事業所数 8 事業所	民生費	125
新 救急医療情報キット配付事業	2,645	万が一の際の迅速な救命活動に役立てるため、一人暮らし高齢者等に、持病やかかりつけ医、緊急連絡先などを記入した用紙を入れる容器を配付した。 ・救急医療情報キット配付数 2,172 件	民生費	125
新 高齢者見守り・支え合い事業	6,856	一人暮らし高齢者等が地域で安心して生活していけるよう、地域の見守り・支え合い体制づくり推進のため、ボランティアグループ交流会を実施した。また、一人暮らし高齢者等の見守りに活かすため、統合型GISのサブシステムとして要援護者マップシステムを構築した。 ・ボランティアグループ交流会等 開催回数 6 回 参加者数(延べ)465 人	民生費	125
雇用 緊急雇用創出事業 (地域包括支援センター相談体制強化事業)	3,625	地域包括支援センターを運営する法人に、センターの専門職をバックアップする事務職員等を雇用してもらい、地域包括支援センターの相談体制の強化を図った。	労働費	159

		・事務職雇用により相談体制強化を図った 地域包括支援センター 3か所		
--	--	---------------------------------------	--	--

【こども課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
子育て	千円			
保育園運営事業	455,185	市立保育園 15 園を運営し、保育に欠ける児童の健全な育成及び保育士の資質の向上を図った。	民生費	131
保育園維持管理事業	72,289	市立保育園 15 園の保育環境の維持・改善を行った。	民生費	131
私立保育園運営委託事業	1,090,124	私立保育園 11 園に保育を委託し、保育に欠ける児童の健全な育成を図った。	民生費	133
延長保育事業（市立・私立）	58,558	通常の保育時間を延長し、11 時間以上保育を実施する私立保育園に対し補助金を交付し、子育て環境の充実を図った。 ・実施私立保育園 11 園	民生費	133
子どもデイサービス（一時預かり）事業	6,344	家族の病気、看護、出産などのために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かった。 ・実施箇所 市内 24 保育園、その他 1 か所 ・利用延べ人数 1,629 人	民生費	133
地域子育て支援拠点事業	23,691	市内 6 保育園及び専用施設 1 か所に子育て支援室を設置し、育児相談、遊び方の指導、子育てサークルの育成等を行い、地域の子育て家庭に対し育児支援を行った。 ・利用延べ人数 18,474 人	民生費	133
私立保育園支援事業	111,727	3 歳未満児保育事業、病児・病後児保育事業、休日保育事業等を実施する私立保育園に補助を行った。また、安全な保育環境を整備するための施設改修や備品購入費用等に補助を行った。	民生費	133
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（保育園）	3,154	保育園を対象に保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。 ・私立保育園 11 園 ・市立保育園 15 園	民生費	133
保育園通園バス支援事業	18,884	園児の送迎が広範囲に及ぶ市立保育園で送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 11 台	民生費	133

待機児童解消事業	20,989	私立保育園1園の大規模改修費用を補助した。また定員拡大を実施する私立保育園に対し、委託料の加算を行い、待機児童の解消を図った。	民生費	133
第三子以降誕生奨励事業	6,043	安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりのため、第三子以降を出産した人又は養育者に対して養育費用の一部を交付した。 ・交付件数 121件(上限額5万円/件)	民生費	139
家庭児童相談事業	5,443	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てをしてもらうため、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行った。 ・相談実人数 506人 ・相談延べ件数 3,489件	民生費	139
子育て支援事業	3,931	遊びの場や保護者の友達づくりの場を提供し、育児相談・情報提供・子育てサークル支援・子育て講座等を開催し保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図った。	民生費	139
ファミリーサポートセンター事業	2,219	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数 2,159件	民生費	139
子ども発達相談事業	12,188	子どもの心身の発達を支援するため、ことばの遅れや行動・心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に対して相談・療育指導を行った。 ・相談実人数 247人 ・相談延べ件数 2,250件	民生費	139
要保護児童対策地域協議会推進事業	17	要保護児童対策地域協議会において、関係機関からの援助活動を展開し、虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童等への支援を行った。 ・相談実件数 45世帯 93人 ・相談延べ件数 1,939件 ・個別ケース検討会議開催数 39回	民生費	141
<b>新</b> 婚活支援事業	300	少子化の一つの要因である未婚化対策として、独身男女の出会いイベントを実施した。 ・イベント回数 1回	民生費	141
子ども手当支給事業	1,519,965	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数 135,958人	民生費	141

子ども医療費助成事業	238,181	乳児から中学3年生までの医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行った。 ・助成延べ人数 138,613人（通院・入院）	衛生費	151
幼稚園管理運営事業	55,849	市立幼稚園3園を運営し、幼稚園教育要領に基づく幼児教育を推進するとともに、幼稚園教諭の資質の向上を図った。	教育費	245
幼稚園維持管理事業	10,380	市立幼稚園3園の教育環境の維持・改善を行った。	教育費	245
幼稚園就園奨励支援事業	38,274	幼児教育の振興を図るため、対象世帯に補助を実施し、保護者の教育費負担軽減を行った。 ・対象児童数 450人	教育費	245
私立幼稚園支援事業	3,429	私立幼稚園4園に対し、運営費を補助し、園の経営健全化を図った。	教育費	245
幼稚園通園バス支援事業	5,947	加治川幼稚園で送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 3台	教育費	245
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（幼稚園）	961	幼稚園を対象に保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。 ・私立幼稚園 4園 ・市立幼稚園 3園	教育費	247
防災 災害対策事業	10,003	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る就学前児童の支援策として、幼稚園通園や保育サービスの利用に係る費用の減免を行った。	消防費	227

【社会福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域福祉	千円			
社会福祉協議会支援事業	82,557	社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	民生費	115
民生委員児童委員連合会支援事業	6,659	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。	民生費	115
社会福祉センター運営支援事業	10,278	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	民生費	115

母子家庭自立支援給付金事業	2,519	看護師又は、準看護師の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母に、給付金を支給した。	民生費	115
生活保護実施体制整備事業	6,587	生活困窮者の相談事業及び生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員を配置した。	民生費	143
生活保護扶助費助成事業	1,035,331	生活に困窮する被保護者に対して必要な保護を行った。 ・3月現在 626世帯、897人	民生費	143
市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	1,360	市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民みんなで支え合うまちづくりをするために、公募したキャッチフレーズとシンボルマークを入れたうちわを作成し、配布した。	衛生費	149
居住環境改善事業	12,169	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者に市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅へ転居してもらうことにより、居住環境の改善を図った。	土木費	221
障がい者福祉 特別障害者手当支給事業	117,055	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅で日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	民生費	119
重度障害者医療費助成事業	188,654	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定の人（児）を対象に医療費の扶助を行った。	民生費	119
障害者自立支援給付事業	1,247,523	障がい者（児）が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行った。	民生費	119
（自立支援医療（更生医療）費）	(81,266)	自立支援医療費のうち人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。		
（障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費）	(1,140,385)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。		
（補装具給付費）	(21,115)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。		
障害者地域生活支援事業	93,866	障がい者（児）が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業・日常生活用具	民生費	119

		の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行った。		
(相談支援委託料)	(12,154)	障がい者(児)の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託した。		
(地域活動支援センター補助金)	(24,148)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行った。		
(福祉タクシー利用扶助)	(16,969)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー(平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし)及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。		
( <b>新</b> 通院費助成扶助)	(3,560)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。		
(日常生活用具支援事業扶助)	(21,502)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図った。		
精神障害者入院医療費助成事業	2,939	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図った。	衛生費	151
子育て 児童扶養手当支給事務	351,497	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健全な成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図った。	民生費	135
ひとり親家庭等医療費助成事業	46,653	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	民生費	135

【産業企画課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用	千円			
勤労者福祉サービスセンター支援事業	10,000	勤労者の福利厚生向上と雇用の安定促進に資するため、(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して事業費の一部を補助した。	労働費	159
雇用対策推進事業	4,744	市民の就業を支援するため、まちの駅に「はつらつ仕事館」を設置し、ハローワーク新発田と連携して就職のための求人情報提供や相談に応じた。	労働費	159



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間利用者数 延べ2,975人</li> <li>また、若年者の就業における事業としてインターンシップマッチング事業を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。</li> <li>・参加企業数 101社</li> <li>  うち受入企業数 45社</li> <li>  受入学生数 106人</li> </ul>		
ふるさと雇用再生特別交付金事業	1,177	<p>地域内において現在ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を民間企業等に委託し、求職者等を新規に雇用して継続的な雇用機会を創出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象事業数 1事業</li> <li>・新規雇用労働者数 1人</li> </ul>	労働費	159
緊急雇用創出事業 (にぎわい商品券キャンペーン推進事業)	587	商品券の換金作業、問合せ対応、資料作成等の庶務事務及び換金に伴う集計作業、参加店舗との連絡調整、効果測定等の事務補助を行った。	労働費	159
産業連携 販路拡大推進事業	590	商談会等への出展費用等の一部を補助することで、市内産農畜水産物の販路拡大を図った。	商工費	183
地場産農産物等加工技術研究事業	1,456	市内農畜水産物の加工・販売の技術開発を支援することにより、農産物等の特産化、ブランド化を図った。	商工費	183
新アンテナショップ開設調査事業	958	市内産農畜産物及び特産品の販路拡大を図るため、首都圏におけるアンテナショップ開設に向けた調査を実施した。	商工費	183
商工業 女性起業家支援事業	535	女性起業を支援するため、起業支援セミナー・講座の開催やホームページ等による起業関係の情報発信を行った。	商工費	183
新工業団地整備調査事業	11,656	工業振興と雇用の拡大を図るため、新たな工業団地造成に向けた基礎調査を行った。	商工費	185
新中小事業者支援アドバイザー事業	108	起業・創转业に必要な手続きや事業プランについて、専門家による指導、助言を受けられる制度を創設し、起業家及び中小事業者の支援を行った。	商工費	185

中小企業団体共同施設等資金貸付事業	1,970	中小企業団体が借り入れた高度化資金の融資残高に対し、預託を行った。	商工費	185
商工振興制度融資・支援事業	1,433,543	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績 181 件 ・信用保証料補給件数 183 件	商工費	185
地域活性化商品券発行企画事業	29,387	市内事業所における消費を喚起するためプレミアム付き商品券の発行を支援した。	商工費	185
新にぎやか商店街実施モデル事業	2,512	商店街の活性化を目的とし、商店街全体を1店の100円ショップに見立てた、「100円商店街」を開催した。	商工費	185
エネルギー 新エネルギービジョン策定事業	8,936	新エネルギーを活用した地場産業の育成や活性化を図るため、基本方針となるエネルギービジョンを策定した。	商工費	187
中心市街地活性化 中心市街地活性化事業奨励支援事業	39,421	中心市街地における空き店舗への出店や共同施設の設置を促進するため、出店者への補助を行い、中心市街地の賑わい創出を図った。	商工費	195
中心市街地活性化推進事業	2,000	中心商店街と連携して中心市街地の賑わいを創出するためのイベントを実施し、市内外からの誘客を図り、中心市街地の活性化につなげた。	商工費	195
防災 災害対策事業	255	東日本大震災に伴い、放射能の影響で海水浴などの屋外での活動が制限されている福島の子どもたちのために臨海学校を開設した。	消防費	225
災害対策事業	6,629	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る避難者への支援策として、商品券の配付を行った。	消防費	225

【観光振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用 緊急雇用創出事業 (所蔵美術品整理・展示事業)	千円 8,203 (4,345)	市内の公共施設、観光施設などで保管・収蔵されている美術品や古文書等を整理し台帳のデータベース化・検索システムの構築を進めた。	労働費	159

(山岳観光施設等維持管理事業)	(3,795)	登山道の倒木伐採や観光施設の除草など、施設の良好な維持管理を行った。		
(観光施設台帳整理事業)	(63)	観光施設の各種台帳の情報整理とデータベース化を進めた。		
観光				
海水浴場管理運営事業	1,049	海水浴場の美化及び適正な維持管理をすることで、市内外からの海水浴客誘客を図った。	商工費	189
観光イベントバス運営事業	5,990	月岡温泉と中心市街地を結ぶバスの運行を行い観光客の回遊を図った。	商工費	191
健康づくりの郷事業	1,323	健康づくりの素材として温泉・運動・食事・環境の各療法を組み合わせた実践プログラムを作成し、市内外の人を対象に月岡温泉・紫雲の郷で健康づくり大学を開催した。 ・月岡温泉 年1回開催 ・紫雲の郷 年3回開催	商工費	193
城下町新発田まつり開催企画事業	11,500	城下町新発田まつりの開催に伴い、実行委員会に企画し事業を実施した。	商工費	193
○観光イベント開催事業	35,172	新発田市観光協会への観光推進事業の経費負担のほか、食 King-Agaki ta + の開催や首都圏誘客促進に係る経費を負担及び企画し、当市の観光振興を図った。	商工費	193
市島邸活用事業	3,679	市島邸活用基本計画に基づく事業を実施した。 ・月岡温泉と連携した市民バスツアー ・企画展 ・菊月茶会 ・茶室「松籟庵」茅葺屋根改修	商工費	193
月岡温泉足湯進入路環境整備事業	34,078	月岡温泉足湯周辺の市道舗装の美装化工事を実施した。	商工費	193
月岡温泉支援事業	38,094	月岡温泉観光協会の実施する各種イベントや広報活動を通じたPRを支援し、「月岡温泉」へ県内外から集客を図るとともに、観光や商業・物産等の振興を図った。また、月岡温泉の源泉の維持管理を補助し、月岡温泉区域内の老朽化した街灯を年次的に整備した。	商工費	193
< 繰越明許費分 >				
月岡温泉足湯進入路環境整備事業	22,433	新潟県観光基盤整備事業補助金を活用し、月岡温泉足湯周辺の市道舗装の美装化工事を実施した。	商工費	193

【農水振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
農林水産業 新発田市農業研修センター参 画事業	6,500	時代のニーズに沿った課題等について、試験実証を通じ農業者へ情報発信するとともに、耕作放棄地の再生を含めた特色ある農産物発掘のための実証を行った。 ・気象感応試験による情報提供 ・新規需要米・米粉用稲栽培実証 ・耕作放棄地の農地復元モデル実証圃等の設置 ・薬草の栽培試験	農林水産業 費	165
米倉ふれあい農園事業	6,105	都市と農村との交流を図るため貸付農園や体験農園の運営を行った。 ・貸付農園 箇所=60 区画 ・体験農園 面積=6,578 m <sup>2</sup>	農林水産業 費	167
農業経営支援利子助成事業	3,186	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行った。 ・助成対象件数 96 件 3,059 千円 J A 北越後が実施した 22 年度猛暑における「緊急農業経営安定対策資金」に対して利子助成を行った。 ・助成対象件数 28 件 44 千円 新潟県農林水産業振興資金に対して利子助成を行った。 ・助成対象件数 3 件 83 千円	農林水産業 費	169
担い手育成支援事業	1,360	認定農業者・農業法人・集落営農組織等農業担い手の育成と経営力向上に向けた支援を行い、効率的・安定的な農業経営体の確保を図った。 ・担い手経営向上支援活動(4 講座) 47 人 ・新たな人材育成・確保活動(3 講座) 45 人 ・6 次産業化支援活動(2 講座) 17 人 ・担い手育成確保・普及支援活動	農林水産業 費	169
農業法人化支援事業	30,249	農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備に係る経費を助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 4 組織 トラクター 3 台(付属機器) 田植機 1 台、コンバイン 1 台、乾燥調製施設	農林水産業 費	169
環境保全型農業直接支援対策事業	16,477	化学肥料・化学合成農薬の 5 割低減と併せて行う冬期湛水管理等や、有機農業の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行った。 ・取組面積 411ha	農林水産業 費	169

園芸振興支援事業	6,001	園芸産地の確立等を目的とした施設・機械等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 27棟 イチゴ越後姫、オクラ、オータムポエム等	農林水産業費	169
地域農業生産振興支援事業	985	生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立や、暴風雨被害からの復旧の支援を行った。 ・アスパラガス、ブロッコリーの生産条件の整備 ・和牛の品質向上の支援 ・暴風雨からの復旧の支援	農林水産業費	171
新発田市食料・農業振興協議会運営事業	11,300	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実 ・新発田産農産物の活用方策の検討 ・新発田産農産物のPR事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	農林水産業費	171
主要作物振興支援事業	10,410	産米の高品質化、特色や付加価値のある米の生産拡大等により、産地間競争に打ち勝つ産地づくりへの支援を行った。 ・米色彩選別機（加治カントリーエレベーター）1件	農林水産業費	171
健康農産物づくり推進事業	1,187	新発田ブランド候補作物の栽培実証に加え、漢方薬原料の生産に関する研究・開発のため薬草等農産物の栽培実証を行った。	農林水産業費	171
アスパラ生産拡大支援事業	5,907	県内一の出荷量を誇るアスパラガスの新植及び改植による初年度の収入補償を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 456.3a	農林水産業費	171
新やる気がある農家応援事業	617	経営課題の解決において、専門家に業務委託を行った農業経営体に対して、その経費を助成することで、適切な課題解決による健全経営体の確保・育成を図った。 ・助成件数 7件	農林水産業費	171
新新発田野菜ブランド化拡大支援事業	1,540	県内外に誇る有力園芸品目の作付面積拡大による経費負担の軽減を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 513.2a	農林水産業費	171

新農地集積協力支援事業	6,315	農地集積に協力する者に対して、農地集積協力金（経営転換協力金及び分散錯圃解消協力金）を交付した。 ・経営転換協力金 13件 6,300千円 ・分散錯圃解消協力金 1件 15千円	農林水産業費	171
有機資源センター管理運営事業	95,872	有機資源センター3施設で、18,102tの家畜排せつ物、生ごみ、食品産業汚泥等から堆肥を生産し、農地等へ還元するため出荷を行った。 ・堆肥生産量 特殊肥料 6,178t 普通肥料 901t	農林水産業費	171
新水産物直売所整備事業	1,106	定期的に直売会を開催し、建設する水産物直売所の適正規模や経営計画等の検討を行った。 ・直売会 6回	農林水産業費	179
公園・緑地 滝谷森林公園管理運営事業	12,146	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数 11,082人	農林水産業費	177

【農林整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用 緊急雇用創出事業	千円 14,291	市内の森林整備従事者の育成及び猿の被害状況調査と追払い事業を行った。	労働費	159
(森林整備促進事業)	(9,036)	研修により森林整備の知識・技術を修得させ、市内における森林整備の担い手を育成した。 ・対象者 3人		
(猿被害調査・パトロール事業)	(5,255)	猿被害地域の被害状況調査と被害多発地区を中心とした追払い作業を行った。 ・追払い隊 4人		
農林水産業 中山間地域等直接支払交付事業	52,599	協定集落に対して交付金の交付を行い、中山間地域等における生産条件に関する不利性の補正と、担い手の育成支援による中山間地域等の農業・農村の多面的機能の維持・増進を図った。 ・協定集落数 15集落 ・協定面積 447ha	農林水産業費	169
猿害対策事業	4,000	中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、新発田市ニホンザル被害防止対策協議会事業で、群れの動向監視と銃による追払い等を行った。	農林水産業費	171

県営ほ場整備参画事業	250,643	<ul style="list-style-type: none"> <li>・追払い稼働日数 (6月1日～11月11日)5名 延べ393日</li> <li>・猿捕獲檻購入 19基</li> <li>・発信器購入 10器</li> <li>・集落環境診断 1集落</li> </ul> <p>新潟県が実施するほ場整備事業(18地区)の負担金を支払った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区画整理工 面積 312.8ha</li> <li>・暗渠工 面積 693.7ha</li> <li>・農山漁村活性化プロジェクト支援補助金 4地区</li> </ul>	農林水産業費	173
国営付帯県営かんがい排水参画事業	28,460	<p>新潟県が実施する湛水被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奥右衛門川 延長 112m</li> <li>・測量試験費 一式</li> </ul>	農林水産業費	173
県営湛水防除(新発田東部地区)参画事業	9,600	<p>新潟県が実施する湛水被害軽減のための導水路整備事業の負担金を支払った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量試験費 一式</li> <li>・用地補償 一式</li> <li>・下新保導水路 152.2m</li> <li>・排水機場工 一式</li> </ul>	農林水産業費	173
県営湛水防除(落堀川地区)参画事業	31,232	<p>新潟県が実施する湛水被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・十文字川排水路護岸 延長 550m</li> <li>・排水樋管 3か所</li> </ul>	農林水産業費	173
古太田川周辺整備事業	12,002	<p>都市住民との交流促進による活力ある農村環境の形成を図るため親水公園の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修景施設整備 一式</li> </ul>	農林水産業費	175
土地改良施設機能改善事業	8,000	<p>農地事業で整備された施設の維持管理及び補修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>農道 延長 48,866m</li> <li>排水路 延長 6,250m</li> <li>農村公園 6か所 など</li> </ul> </li> </ul>	農林水産業費	175
農道等補修用原材料支給事業	11,060	<p>農道や用排水路等の機能確保を図るため、土地改良区へは補修用原材料費を補助し、土地改良区管理区域外は、敷砂利や生コンクリート等の支給を行った。</p>	農林水産業費	175

農地・水保全管理支払交付金参画事業	19,521	農道・農業用水路等の施設を保全するため、除草・江ざらい、補修等の維持管理作業を担う活動組織への助成を行った。 ・協定集落数 46 集落 ・協定面積 2,266.9ha	農林水産業費	175
< 繰越明許費分 > 県営ほ場整備参画事業	258,800	新潟県が実施するほ場整備事業(13地区)の負担金を支払った。	農林水産業費	175
< 繰越明許費分 > 県営湛水防除(新発田東部地区)参画事業	12,160	新潟県が実施する湛水被害の軽減のための導水路整備事業の負担金を支払った。	農林水産業費	175
< 繰越明許費分 > 土地改良施設機能改善事業	19,575	農地事業で整備された施設の維持管理及び補修を行った。 ・赤沼川排水路改修 延長 601.4m	農林水産業費	175
地域自主戦略交付金事業 (加治川地区)	51,012	加治川地域における農村環境基盤の整備を実施した。 ・大樋排水路整備 延長 158.6m	農林水産業費	175
造林支援事業	1,000	造林事業者に対し、造林・間伐等に係る経費の補助を行った。 ・苗木購入費、造林・間伐経費に対する補助	農林水産業費	179
森林整備地域活動支援事業	157	適切な森林整備の推進と森林の有する多面的機能の活用を図り、森林の健全育成に取り組むための支援を行った。 ・作業路網の改良活動 30m	農林水産業費	179
林道整備事業	5,009	林野施業の迅速性と安全性向上のため林道の整備を実施した。 ・寺沢線舗装 延長 335.1m	農林水産業費	179
松塚漁港整備事業	90,542	水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。 ・西護岸改良設計委託 一式 ・深淺測量委託 一式 ・西護岸底質調査委託 一式 ・航路静穏度向上調査委託 一式 ・定置アンカー設計委託 一式 ・新港整備工事(平成24~25年度) 泊地・航路浚渫 63,300 m <sup>3</sup> 臨港道路 計画延長 596m ウインチ 4基	農林水産業費	181



<p>&lt; 繰越明許費分 &gt; 松塚漁港整備事業</p>	22,197	<p>水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・松塚漁港西防波堤消波工設置工事 消波ブロック制作 52個 消波ブロック据付 117個</li> </ul>	農林水産業費	181
<p>公園・緑地 地域用水環境整備（赤沼川周辺）事業</p>	483	<p>赤沼川管理用道路を自転車・歩行者道として整備し、市民の利便性を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・舗装工 延長 15m、面積 100 m<sup>2</sup></li> </ul>	農林水産業費	173
<p>自然環境保全 松くい虫防除事業</p>	150,125	<p>松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒駆除及び薬剤による防除を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伐倒駆除 五十公野山 259本（198.02 m<sup>3</sup>） 紫雲寺地区 12,567本（6,904.65 m<sup>3</sup>）</li> <li>・薬剤散布（地上防除） 五十公野山 16.5ha（1回）</li> <li>・薬剤散布（無人ヘリコプター散布） 五十公野山 23.0ha 紫雲寺地区 36.0ha</li> <li>・薬剤散布（航空防除） 真木山 8.0ha</li> </ul>	農林水産業費	177

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
<p>防犯・交通安全 街灯整備事業</p>	千円 7,308	<p>通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・街灯新設 65灯</li> </ul>	土木費	203
<p>交通安全施設整備事業</p>	15,510	<p>市道の交通安全対策として歩道等を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内竹板山線歩道整備工事 延長 110m</li> <li>・上今泉線ほか防護柵設置工事 延長 620m</li> <li>・区画線、視線誘導標 市内一円</li> </ul>	土木費	207
<p>道路 市道改良整備事業</p>	365,149	<p>安全で快適な生活環境を確保するため市道の改良整備等を実施した。（合併建設計画事業を含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量、設計等委託 23,757 千円</li> <li>・道路新設改良工事 321,835 千円</li> <li>・事業用地購入 3,510 千円</li> <li>・物件補償 16,047 千円</li> </ul>	土木費	207

消雪施設新設事業	19,005	国庫交付金事業により市道の消雪施設を整備した。 ・竹町西ヶ輪線 消雪パイプ設置工事 延長 277m 井戸 1か所	土木費	207
私道・融雪施設整備支援事業	5,353	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備 6件 3,692千円(補助率2/3) ・融雪施設 5件 1,661千円(補助率2/3)	土木費	207
五十公野バイパス(太斉区間)建設事業	158,395	国道や主要地方道の慢性的な渋滞解消のため、市道の整備を行った。 ・道路改良工事 延長 1,890m	土木費	207
<繰越明許費分> 市道改良整備事業	43,063	西新発田駅竹ヶ花線の用地買収を実施した。 ・事業用地 面積 5,785 m <sup>2</sup>	土木費	207
住宅・住環境 バリアフリー歩道整備事業	7,964	新発田市移動等円滑化基本構想に基づき、バリアフリー歩道の整備を実施した。 ・視覚障がい者用誘導ブロック設置 延長 949m	土木費	207
中心市街地整備 新発田川護岸改修事業	1,754	河川の流下能力確保と河川環境改善のため、老朽護岸の改修を実施した。 ・護岸改修工事 延長 42m	土木費	209
防災 急傾斜地対策事業	14,574	県補助金を活用して法面保護及び急傾斜地崩落対策工事を行った。 ・滝地内法面保護工事 7,865千円 ・小戸地内急傾斜地崩落対策工事 1,638千円 ・下山地内急傾斜地崩落対策工事 5,071千円	土木費	209
水害防止対策事業	15,461	水害防止対策として排水路整備を行った。 ・五十公野地内ほか 延長 68m	土木費	217
災害対策事業	803	水防倉庫(12か所)の看守及び河川巡視を実施するとともに、災害時への対応に備え、土のう袋や杭等の災害用備蓄資材の補充を行った。	消防費	227

環境美化・衛生 道路側溝清掃支援事業	2,554	道路側溝清掃の労力負担軽減のため、地域で清掃業者に委託した費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 23件(1m当たり300円)	土木費	217
上・下水道 市街地雨水排水整備事業	56,547	洪水の防止と良好な住居環境をつくるため、幹線雨水排水路を整備した。 ・金塚地区 延長 36m ・月岡地区 延長 25m ・藤塚浜地区 延長 97m	土木費	217
排水路改築事業	2,689	宅地間等の排水路整備を行った団体に対して事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金 3件(補助率2/3)	土木費	217

【都市整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
道路	千円			
新開発関連市道整備事業	10,999	民間開発に合わせて市道の拡幅を行った。 ・拡幅整備延長 54.2m 整備工事 一式	土木費	207
島潟荒町線整備事業(東新工区)	80,770	都市計画道路を整備した。 ・整備延長(計画延長) 358m 積算業務 一式 用地測量 一式 用地買収 面積 404 m <sup>2</sup> 物件補償 6件 水道管新設工事 一式	土木費	215
西新発田五十公野線整備事業(東豊工区)	85,378	都市計画道路を整備した。 ・整備延長(計画延長) 912m 用地測量 一式 用地買収 面積 463.84 m <sup>2</sup> 物件補償 3件	土木費	215
五十公野公園荒町線整備事業	277,184	都市計画道路を整備した。 ・整備延長(計画延長) 1,469m 用地測量 一式 測量・設計 一式 用地買収 面積 2,520 m <sup>2</sup> 物件補償 11件 宅地造成工事 一式 水道管敷設工事負担金 一式	土木費	215

新民間開発地区内道路買収事業	9,116	民間開発地区内における都市計画道路用地の一部を購入した。 ・用地測量 一式 ・用地買収 面積 926 m <sup>2</sup>	土木費	215
< 繰越明許費分 > 島潟荒町線整備事業（東新工区）	1,854	都市計画道路を整備した。 ・整備延長（計画延長） 358m 登記委託 一式 用地買収 面積 20 m <sup>2</sup> 物件補償 2 件	土木費	215
< 繰越明許費分 > 西新発田五十公野線整備事業（東豊工区）	5,114	都市計画道路を整備した。 ・整備延長（計画延長） 912m 測量・設計 一式	土木費	215
土地利用 < 繰越明許費分 > 都市計画道路見直し事業	9,009	都市計画道路の見直し方針に基づき地元説明会を開催し、都市計画の変更に係る素案の作成及び都市計画道路整備方針を策定した。	土木費	213
景観 街なみ環境整備事業	1,869	寺町・清水谷地区住民との協働により歴史的な街なみの保存・再生や住みよい環境を創造するための住環境整備を行った。 ・車道の美装化 面積 52 m <sup>2</sup>	土木費	215
中心市街地整備 新発田駅前土地区画整理事業	4,151	施行地区内の基準点等について座標補正計算を行い、国土調査の成果と同一の効果があるものとして指定を受けた。 ・基準点座標変換業務 一式	土木費	217
新発田駅周辺整備事業	86,727	新発田駅周辺整備のため次の事業を実施した。 ・新発田駅自転車歩行者道改修工事 一式 ・駅東交通広場の都市計画変更業務 一式	土木費	217
< 繰越明許費分 > 新発田駅周辺整備事業	8,391	J R 東日本新潟支社が行った新発田駅構内エレベーター整備事業（実施設計）について、事業費の 1/3 を補助した。	土木費	217
公園・緑地 公園整備事業	41,818	都市公園の遊具の改修等を行った。 ・五十公野公園遊具改修 一式 ・遊具長寿命化計画策定 ・五十公野公園法面復旧工事 一式	土木費	219

新 県立病院跡地整備事業	14,322	防災機能を持つ公園として整備するため、実施設計等を行った。 ・実施設計 一式 ・現況測量 一式	土木費	219
--------------	--------	---	-----	-----

【建築課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防災 木造住宅耐震診断支援事業	千円 1,503	昭和 56 年 5 月 31 日以前に建設された一戸建て住宅の耐震診断に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅の延べ床面積別補助件数 70 m <sup>2</sup> 以内 0 件 70 m <sup>2</sup> 超～175 m <sup>2</sup> 以内 10 件 175 m <sup>2</sup> 超 6 件 合計 16 件	土木費	209
木造住宅耐震改修支援事業	1,361	耐震に関するポスター等を作成し住宅の耐震補助に関する申込時期を広報するとともに、耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び耐震改修工事に要する費用の一部補助を行った。 ・耐震設計補助件数 0 件 ・耐震改修補助件数 2 件	土木費	209
住宅・住環境 新 住宅リフォーム支援事業	47,171	緊急経済対策として市内の経済の活性化を図るとともに、市民の住環境向上に資するため、住宅の所有者が行う市内の施工者による住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数 349 件	土木費	211
景観 景観形成推進事業	3,788	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行った。 ・景観アドバイザー相談会開催 10 回	土木費	211
景観形成支援事業	1,649	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行った。 ・補助件数 9 件	土木費	211

【用地対策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
土地利用	千円			
国土調査事業	5,221	荒川第1地区で地籍の明確化を図るため地籍調査(C・D工程・境界復元)を実施した。 ・地籍図根三角測量 実施面積 0.49k m <sup>2</sup> ・地籍図根多角測量 実施面積 0.49k m <sup>2</sup> ・荒川川復元測量 実施面積 0.03k m <sup>2</sup>	土木費	199
未登記解消事業	6,372	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地の解消を図るため測量を実施した。 ・測量箇所 7か所	土木費	201
<繰越明許費分> 国土調査事業	2,760	大槻・山内地区の公図不在、地図混乱箇所の解消を図るため、地籍調査(F2・G・H工程)を実施した。 ・原図作成 実施面積 0.42k m <sup>2</sup> ・地積測定 実施面積 0.42k m <sup>2</sup> ・地籍図及び地籍簿の作成 実施面積 0.42k m <sup>2</sup>	土木費	201

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
水道水源保護地域等浄化槽支援事業	11,982	水道水源保護地域や中山間地の指定された地域に、合併処理浄化槽を設置した際、補助金を交付し、水洗化の促進を図った。 ・補助件数 17基	衛生費	153
農業集落排水施設排水設備設置資金貸付事業	532	制度融資により、農業集落排水施設供用開始区域内の水洗化促進を図った。 ・平成24年度末融資実行件数 1件	農林水産業費	165
下水道接続促進支援事業	1,781	下水道供用開始区域内で未接続世帯に対し接続促進を図った。	土木費	211
下水道排水設備設置資金貸付事業	3,689	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の水洗化促進を図った。 ・平成24年度末融資実行件数 10件	土木費	211
雇用				
緊急雇用創出事業 (下水道接続促進事業)	2,186	下水道供用開始区域内で、未接続世帯に対し、接続促進を行った。	労働費	161
防災				
自然災害防止事業	7,037	・新発田川雨水幹線整備工事 一式 ・調査・測量等業務委託 一式	土木費	217

		・事業用地購入 一式 ・物件移転補償 一式		
--	--	--------------------------	--	--

【教育総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防災 災害対策事業	千円 3,204	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る児童・生徒への就学支援策として、学用品の支給等の支援を行った。	消防費	227
健康づくり 小学校健康診断事業	24,931	児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	233
中学校健康診断事業	12,962	生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	239
学校教育 小学校図書館専任事務員設置事業	6,974	小学校図書館等の環境整備のため、大規模校にはPTAに図書館専任事務を委託し、小規模校には嘱託員を派遣し環境の充実を図った。	教育費	235
小学校教育扶助事業	59,554	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	教育費	237
七葉小学校校舎改築事業	41,118	旧調理場解体工事とグラウンド整備のための側溝敷設工事を実施した。	教育費	239
川東統合小学校建設事業	285,275	川東地区の3小学校統合に伴う新校舎の建設工事に着手し、初年度分として30%の出来高を完了したほか、屋内体育館等の実施設計を行った。 ・鉄筋コンクリート造3階建 ・延べ床面積 3,487 m <sup>2</sup> ・学級数 6学級 + 特別支援学級2学級分	教育費	239
二葉小学校校舎改築事業	57,686	校舎棟改築のための実施設計を行った。 ・鉄筋コンクリート造3階建 ・延べ床面積 5,303 m <sup>2</sup> ・学級数 12学級 + 特別支援学級3学級分	教育費	239
<繰越明許費分> 藤塚小学校補強改修事業	70,698	屋内体育館棟の耐震補強工事を実施した。	教育費	239
中学校教育扶助事業	59,642	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍す	教育費	243

川東中学校屋内体育館改修事業	106,286	る生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。 旧屋内体育館棟を解体し、新たに武道場を建設した。 ・鉄骨造平屋建て ・延べ床面積 256 m <sup>2</sup> ・規模 柔道場（剣道場）1面	教育費	243
< 繰越明許費分 > 加治川中学校補強改修事業	94,364	屋内体育館棟の耐震補強工事及び大規模改修工事を実施した。	教育費	243
< 繰越明許費分 > 佐々木中学校大規模改造事業	72,387	屋内体育館棟の耐震補強工事及び大規模改修工事を実施した。	教育費	243
< 繰越明許費分 > 七葉中学校大規模改造事業	74,420	武道場棟の耐震補強工事及び大規模改修工事を実施した。	教育費	243
< 繰越明許費分 > 猿橋中学校大規模改造事業	205,590	特別教室棟の耐震補強工事及び関連する教室棟を含め、大規模改修工事を実施した。	教育費	243

【学校教育課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用	千円			
緊急雇用創出事業 (小・中学校介助員派遣事業)	3,142	小・中学校8校に介助員を派遣した。特に支援を必要とする児童生徒に対して、心身両面での介助や支援を行い、円滑な学級運営を図った。	労働費	161
学校教育				
三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	4,122	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	教育費	229
スクールサポート事業	864	学校支援ボランティアを小・中学校へ派遣し、授業や放課後において児童生徒の学習相談に応じ、基礎的な学力及び学習環境の向上を図った。	教育費	229
小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,377	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導を行い、学校教職員・保護者に対して相談を実施した。	教育費	231
日本語教育推進事業	6,837	日本人が大切にしてきた心や礼節等について考え、心を豊かにする学習を目指すため日本語教育研究を推進した。	教育費	231



学校支援地域本部事業	1,186	コーディネーターの派遣などにより、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進めた。	教育費	231
サポートネットワーク事業	10,150	様々な問題を抱えている個々の児童生徒について、指導員が学校を訪問し児童生徒に対する指導・支援を行った。	教育費	231
小学校教育運営事業	72,619	小学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な児童に対し介助員を配置し、また、外国から転入してきた児童に対し日本語指導員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 66人	教育費	235
小学校補助教員派遣事業	20,938	複式学級のある小規模校及び特別に配慮を要する児童がおり、授業の成立しにくい学校に教職員の補助的役割を担う補助教員を派遣し、指導力強化を図った。また、全小学校へALT(英語指導助手)を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 8人 ・ALT 4人	教育費	237
不登校児童生徒適応指導教室運営事業(さわやかルーム)	10,884	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	教育費	237
中学校教育運営事業	24,048	中学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な生徒に対し介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 23人	教育費	241
中学校補助教員派遣事業	10,052	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 6人	教育費	243
中学校英語指導助手活用事業	18,012	外国人による英語指導助手を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。	教育費	243
青少年育成 放課後子ども教室推進事業	3,455	二葉小学校及び菅谷小学校において、放課後の子どもたちへの学習指導や交流活動などを行い、社会性や自主性を育み、地域交流などを通じて地域の活性化も図った。	教育費	237

【食育推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防災 災害対策事業	千円 3,984	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る小・中学生と保護者への支援策として、学校給食費の補助を行った。	消防費	227
学校教育 食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	28,858	市内全小・中学校に委託し、「食のサイクル」に基づく食育を推進するとともに、各学校へ支援を行った。 ・栄養士による食育指導回数 163回 ・食育実態調査の実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 3回	教育費	231
学校給食地産地消導入事業	12,733	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。 ・地場産コシヒカリ導入補助金 1,489千円 ・地場産青果物導入補助金 7,532千円 ・米飯炊飯委託加工補助金 3,296千円 ・地場産使用率集計業務委託料 416千円	教育費	273
学校給食食のサイクル推進事業	7,130	児童生徒の食のサイクルについての理解を深め、給食の食べ残しをゼロに近づけるため、給食残さを有機資源センターに運搬し、堆肥として再資源化を推進した。 (主なもの) ・小中学校給食残さ分別指導及び残さ回収運搬手数料 4,687千円 ・調理場給食残飯(生ごみ)収集運搬委託料 2,242千円	教育費	273
学校給食調理場施設整備事業	5,636	安全・安心でおいしい学校給食の提供及び調理員の安全で快適な作業環境を整えるため、施設設備の改修、厨房機器の入替を行った。	教育費	273

【生涯学習課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
学校教育 (公財)新発田育英会学生寮運営支援事業	千円 1,620	(公財)新発田育英会の運営費に対し、補助金を交付した。	教育費	233
芸術・文化 美術品展示事業	4,169	文化活動の発展と芸術文化振興のため、展覧会を企画・開催した。 ・「佐藤公平『黒陶』展」 期間 10月2日～8日 会場 五十公野御茶屋	教育費	249

		来場者数 375 人 ・「郷土作家遺作展 白勢恒雄・高橋久」 期間 11月1日～11日 会場 生涯学習センター 来場者数 910 人		
文化財				
新発田城公開事業	1,908	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 ・入場者数 45,403 人(23年度 49,980 人) ・公開日数 255 日(4月1日～11月30日、3月20日～31日)	教育費	249
五十公野御茶屋公開事業	1,661	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 ・入場者数 3,120 人(23年度 3,157 人) ・公開日数 209 日(4月1日～11月30日)	教育費	249
新発田市指定文化財保存修理支援事業	2,175	上町、下町、四之町、泉町の各台輪の補修に係る経費、(一財)北方文化博物館の足軽長屋の修繕に係る経費に対する補助を行った。	教育費	251
埋蔵文化財発掘調査事業	36,044	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 3 遺跡 ・試掘・確認調査 6 遺跡 ・整理報告書作成 2 遺跡 ・整理作業 3 遺跡 ・木製品保存処理 1 件	教育費	251
埋蔵文化財普及・活用事業	253	発掘調査の成果を出土品展や加治川展示室で公開した。また、市内の小学校へ出向き、出土品や復元品を用いて歴史の授業を行った。 ・参加者 出土品展 608 人 加治川展示室 117 人 出張授業 944 人(小学校 23 校) 現地説明会 24 人 (合計 延べ 1,693 人)	教育費	251
民俗芸能保存支援事業	332	向中糸盆踊り保存会の用具の修理・新調、五葉ふれあい夏まつり実行委員会の櫓修繕、東町獅子舞保存会の楽器修繕・指導者謝礼及び荒川神楽保存会の獅子頭新調に係る経費に対する補助を行った。	教育費	251

スポーツ・レクリエーション カルチャーセンター・中央公園 運動施設維持管理事業	53,397	維持の時代に入った体育施設管理の良質な状態を長く保ち、より一層施設利用者の安心安全を確保するため、施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。 ・施設管理運営委託料 21,126 千円	土木費	221
市民総合体育大会開催事業	1,275	市民にスポーツ活動の成果を発揮する場の提供と、スポーツ活動の定着化を図り、生涯スポーツの推進と競技力の向上を目指すため、市体育協会に委託し実施した。 ・実施競技数 18 種目 ・参加延べ人数 3,430 人(23 年度 3,516 人)	教育費	267
新発田市体育協会支援事業	4,245	加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団等の育成のため、体育協会の活動を支援した。 ・体育協会加盟団体 競技団体 26 団体 地区体育団体 3 団体 学校体育連盟 3 団体	教育費	267
「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	922	市民の運動習慣形成を進め、健康維持と体力づくりのため、様々な運動コーナーや体力測定、オリンピックイヤーを記念した特別企画を含めたイベントの開催を支援した。 ・各種スポーツコーナー参加者 延べ 2,697 人 ・城下町しばた歴史ウォーク参加者 542 人	教育費	267
五十公野公園陸上競技場維持 管理事業	48,113	五十公野公園陸上競技場の施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。 ・施設管理運営委託料 18,353 千円	教育費	267
サン・ビレッジ維持管理事業	40,304	サン・ビレッジの施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。 ・施設管理運営委託料 28,435 千円	教育費	269
市民プール維持管理事業	10,683	市民プールの施設運営業務を民間に委託し管理運営を行った。 ・施設管理運営委託料 5,778 千円	教育費	269
<b>新</b> 大天城公園整備事業	20,301	大天城公園脇の用地を本造成し、多目的グラウンドとして使用可能な状態に整備をした。 ・整備面積 4,130 m <sup>2</sup> ・防球フェンス 228m ・簡易トイレ 1 棟	教育費	271

【図書館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用 緊急雇用創出事業 (図書館寄贈資料整備事業)	千円 3,026	市立図書館が寄贈を受けた書籍、古書の分類・ 装備・データ登録と整理を行った。	労働費	161
生涯学習 図書館事業	47,963	幼児から高齢者まで幅広い層の市民に対応で きるよう資料の充実を図り、貸出数の増加につ ながった。 ・入館者数 186,682 人 ・利用者数 73,331 人 ・貸出冊数 256,494 冊 ・資料購入費 10,700 千円 内訳 図書資料 5,480 冊 A V 資料 97 点	教育費	263
図書館分館運営事業	3,423	7 か所の地区分館において、それぞれの地域の 要望・実情に対応し、利用環境の整備に努めた。 ・資料購入費 3,000 千円 うち図書資料 1,990 冊	教育費	263

【中央公民館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習 成人式開催事業	千円 1,896	市を挙げて新成人の門出をお祝いするため、成 人式を開催した。 ・期日 平成 25 年 3 月 17 日 ・参加者 869 人	教育費	257
芸術・文化 市展運営事業	1,000	市民の芸術文化の発表・鑑賞の場として第 42 回新発田市美術展覧会を開催した。同時にジュ ニア展を開催した。 ・期日 平成 24 年 10 月 12 日～16 日 ・出品者数 376 人(317 人) ・出品点数 417 点(317 点) ・入場者数 3,808 人 (カッコ内の数はジュニア展の数)	教育費	259

【生涯学習センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習 外国語講座開催事業	千円 953	普段の生活に役立つ英語・中国語の講座を4ク ラス30回開催し、延べ1,321人が受講した。	教育費	261
パソコン講座開催事業	2,251	団塊の世代に対応すべく、初心者コースを拡大 した。IT社会に適應できる人材育成及び生き がづくりのため、31コース、89回の講座を 開催し、延べ615人が受講した。	教育費	261

【市民文化会館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習 市民文化会館施設維持管理事業	千円 110,523	市民文化会館施設・設備を安全運営することができるよう維持管理した。 ・施設改修工事費 57,909 千円	教育費	257
市民文化会館教育鑑賞事業	10,615	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数 8 事業 ・入場者数 11,428 人	教育費	259
芸術・文化 全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,860	全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催し、落谷虹児とそのふるさと新発田を全国に向けて発信することに努めた。 ・参加団体 23 団体（県内 8 団体、県外 15 団体） ・入場者数 1,200 人	教育費	261

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
青少年育成 新発田青少年健全育成市民会議運営事業	千円 1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進した。 ・青少年健全育成市民大会開催 ・広報年 3 回発行 等	民生費	137
新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10 中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進した。	民生費	139
少年補導活動運営事業	994	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・活動日数 157 日	民生費	139

【児童センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
青少年育成 児童センター活動事業	千円 9,752	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・サタデーチャレンジクラブなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図った。 ・利用者数 延べ 22,865 人	民生費	139

児童クラブ運営事業	73,611	17 児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図った。また、障害児受入推進事業を拡充し、12 児童クラブで取り組みを行った。 ・登録児童数平均 786 人/月	民生費	139
-----------	--------	--	-----	-----

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革	千円			
新潟県知事選挙事業	30,030	平成 24 年 10 月 21 日執行 ・投票総数 35,112 人 ・投票率 41.83%	総務費	109
土地改良区総代選挙事業	248	加治郷土地改良区総代選挙 ・平成 24 年 5 月 29 日執行（無投票） ・定数 52 人 五十公野土地改良区総代選挙 ・平成 24 年 6 月 5 日執行（無投票） ・定数 32 人 佐々木土地改良区総代選挙 ・平成 24 年 12 月 19 日執行（無投票） ・定数 30 人 新発田土地改良区総代選挙 ・平成 25 年 2 月 19 日執行（無投票） ・定数 32 人	総務費	111
新潟海区漁業調整委員会委員選挙事業	58	平成 24 年 8 月 2 日執行（無投票） ・定数 9 人	総務費	111
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	35,816	平成 24 年 12 月 16 日執行 ・小選挙区 投票総数 49,630 人 投票率 58.76% ・比例代表 投票総数 49,630 人 投票率 58.76%	総務費	111

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用	千円			
緊急雇用創出事業 （自作農創設資料整備事業） （三悠乙見江地区農地台帳整備事業）	2,184	戦後の農地改革に伴い国が地主から買受け、小作農に売渡をした自作農の創設に係る保管書類を整理し、地区別に簿冊管理の農地情報を入力し、検索システムの構築を進めた。 また、三悠乙見江地区ほ場整備事業の完了により、本換地処分に伴う農地台帳の入力作業を行った。	労働費	161

農林水産業 農業者年金事業	2,090	新農業者年金制度への加入促進で円滑な経営移譲による担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 155 人 ・農業者年金受給者数 1,165 人	農林水産業 費	163
------------------	-------	---	------------	-----



## 2 土地取得事業特別会計

平成24年度決算は、歳入決算額で114,336千円、歳出決算額で114,334千円となり、差し引きで2千円の黒字決算となりました。

### 【財務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 土地取得事業	千円 63,799	公共用又は公共の利益のために必要な土地を取得した。	土地取得事業費	11
事業管理等に要する一般経費 土地開発基金償還金	50,349	基金で対応した土地を売却したことにより、その売却額を基金に償還した。	土地開発基金償還金	11

## 3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

平成24年度決算は、歳入決算額で10,341,933千円、歳出決算額で10,186,357千円となり、差し引きで155,576千円の黒字決算となりました。

### 【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 国保保健指導事業	千円 3,396	国保被保険者に訪問による保健指導を実施した。 ・延べ訪問指導者数 1,377人	保健事業費	51
総合保健施設事業	2,573	健康プラザしうんじで国保紫雲寺診療所と一体となって健康教育、健康相談を実施した。 ・健康教育42回 参加者 940人 ・健康相談10回 参加者 97人	保健事業費	51

### 【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 保険税収納率向上特別対策事業	千円 4,186	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の嘱託員による滞納世帯の訪問を実施した。	総務費	43
一般被保険者医療費給付事業 (現物給付)	5,238,761	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	43

退職被保険者医療費給付事業 (現物給付)	513,065	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	45
一般被保険者医療費支給事業 (現金支給)	44,328	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
退職被保険者医療費支給事業 (現金支給)	3,123	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
一般被保険者高額医療費支給事業	605,397	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
退職被保険者高額医療費支給事業	69,765	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
一般被保険者高額介護合算医療費支給事業	497	一般被保険者の医療費と介護サービス費用が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
退職被保険者高額介護合算医療費支給事業	112	退職被保険者の医療費と介護サービス費用が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
出産育児一時金支給事業	33,106	被保険者が出産した場合に出産育児一時金を支給した。 ・@420千円×76件 ・@390千円×3件 ・支払業務委託料 @210円×75件	保険給付費	47
葬祭費支給事業	8,150	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に支給した。 ・@50千円×163件	保険給付費	47
特定健診・特定保健指導事業	50,385	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に対して個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。	保健事業費	51
国保保健事業	4,877	エイズ予防パンフレットを市内の学校やイベントで配布したほか、年4回医療費通知を被保険者に送付した。 ・医療費通知発送総数 52,891通	保健事業費	51
疾病予防事業	87,749	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診(肺がん検診・骨粗しょう症予防検診)について、費用の一部を助成した。	保健事業費	51

事業管理等に要する一般経費 後期高齢者支援金	1,301,300	国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	後期高齢者支援金等	47
前期高齢者納付金	1,249	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するための納付金を社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	前期高齢者納付金等	47
介護納付金	597,121	介護保険第2号に該当する被保険者が負担する保険税に「介護保険料分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	介護納付金	49
共同事業医療費拠出金	171,129	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円を超える医療費の59%について、当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	49
保険財政共同安定化事業	927,794	国保連合会が事業主体としてレセプト1件30万円を超えた場合、8万円から80万円(80万円以上は高額医療費共同事業で交付)までの医療費の59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	49

### 3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

平成24年度決算は、歳入歳出決算額で62,708千円となりました。

#### 【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事務管理等に要する一般経費 一般管理費	千円 10,966	診療所施設の維持管理に関する委託等を行った。	総務費	71
医療用機械器具費	1,472	医療用機械器具の購入、維持管理を行った。	医業費	73
医療用消耗機材費	1,137	医療用消耗機材の購入等を行った。	医業費	73
医薬品衛生材料費	14,771	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行った。	医業費	73

## 4 介護保険事業特別会計

平成24年度決算は、歳入決算額で8,107,684千円、歳出決算額で7,959,051千円となり、差し引きで148,633千円の黒字決算となりました。

### 【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉 高齢者保健活動事業	千円 1,080	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ・延べ参加者数 5,410人	地域支援事業費	105

### 【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉 認定調査事業	千円 54,859	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に対し意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 5,306件	総務管理費	97
賦課徴収事業	5,930	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・納入通知書発送数 56,342件	総務管理費	99
介護認定審査会参画事業	28,583	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出した。	総務管理費	99
居宅介護サービス給付費給付事業	2,529,956	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 46,672件	保険給付費	99
地域密着型介護サービス給付費給付事業	546,317	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 2,655件	保険給付費	99
施設介護サービス給付費給付事業	3,111,073	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に対し施設サービス費を給付した。 ・給付件数 11,958件	保険給付費	99
居宅介護福祉用具購入費給付事業	7,301	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 288件	保険給付費	99
居宅介護住宅改修費給付事業	22,296	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 207件	保険給付費	101

居宅介護サービス計画給付費 給付事業	274,325	要介護度 1～5 までの要介護認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 21,313 件	保険給付費	101
介護予防サービス給付費給付 事業	405,954	要支援 1・2 の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 17,852 件	保険給付費	101
地域密着型介護予防サービス 給付費給付事業	5,741	要支援 1・2 の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 59 件	保険給付費	101
介護予防福祉用具購入費給付 事業	4,091	要支援 1・2 の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 198 件	保険給付費	101
介護予防住宅改修費給付事業	16,549	要支援 1・2 の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 172 件	保険給付費	101
介護予防サービス計画給付費 給付事業	51,726	要支援 1・2 の認定者に対する介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数 12,180 件	保険給付費	101
給付審査支払事業	8,336	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 ・給付件数 112,645 件	保険給付費	101
高額介護サービス費給付事業	118,240	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付した。 ・給付件数 11,646 件	保険給付費	103
高額医療合算介護サービス費 給付事業	17,063	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数 637 件	保険給付費	103
特定入所者介護サービス費給 付事業	322,701	要介護度 1～5 までの要介護認定者の施設利用に対し、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数 13,624 件	保険給付費	103
二次予防事業の対象者把握事 業	7,538	65 歳以上の高齢者に対して、基本チェックリストを送付して、要介護状態になる恐れのある高齢者を把握した。 ・把握件数 4,456 件	地域支援事業費	103

通所型介護予防事業	41,689	<p>二次予防事業の対象者に対し、介護予防を目的として運動器の機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能の向上事業等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動器の機能向上 1,481回 延べ7,644人</li> <li>・栄養改善 43回 延べ43人</li> <li>・口腔機能の向上 426回 延べ802人</li> </ul>	地域支援事業費	103
訪問型介護予防事業	72	<p>閉じこもり、認知症等のおそれがある特定高齢者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・閉じこもり予防 8回 延べ8人</li> <li>・認知機能の低下予防 6回 延べ6人</li> <li>・うつ予防 6回 延べ6人</li> </ul>	地域支援事業費	105
地域介護予防活動支援事業	9,482	<p>地域において介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・忘れん・転ばん塾 63回 延べ983人</li> <li>・転ばん教室 66回 延べ1,336人</li> <li>・忘れん・転ばんサポーター研修会 22回 延べ286人</li> <li>・忘れん・転ばんサポーター活動 291回 延べ629人</li> <li>・貯筋教室 612回 延べ2,649人</li> </ul>	地域支援事業費	105
地域包括支援センター運営事業	80,409	<p>地域包括支援センターにおいて、介護予防マネジメント事業・総合相談支援事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業を行った。 (地域包括支援センター設置数 5か所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防給付管理数(累計) 12,350件</li> <li>・二次予防事業参加決定数 511人</li> <li>・総合相談延べ件数 8,028件</li> <li>・権利擁護相談延べ件数 677件</li> <li>・関係機関との会議開催回数 105回</li> <li>・介護支援専門員研修開催回数 4回 (5包括支援センター合同で開催)</li> </ul>	地域支援事業費	105
成年後見制度利用支援事業	89	<p>認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者に対し支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長申立件数 2件</li> </ul>	地域支援事業費	105
介護相談員派遣事業	2,667	<p>介護相談員が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者・利用者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者等と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問施設数 24施設</li> <li>・相談件数 616件</li> </ul>	地域支援事業費	105

寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	32,754	寝たきり高齢者等に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため助成を行った。 ・利用者 1,522人	地域支援事業費	107
高齢者食の自立支援事業	2,829	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 ・利用者 80人	地域支援事業費	107
徘徊高齢者家族支援サービス事業	38	認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を在宅で介護する家族等に対し、高齢者が徘徊した場合に居場所を検索できる携帯端末機を貸与した。 ・利用件数 5件 ・検案件数 0件	地域支援事業費	107
<b>新</b> 東日本大震災介護保険利用者負担額軽減支援事業	302	東日本大震災による原発災害に伴い、警戒区域等から避難している介護保険被保険者(警戒区域等介護保険被保険者)が介護サービスを利用した際の利用者負担額を保険者(市)が負担し、警戒区域等介護保険被保険者の経済的負担を軽減した。 ・軽減対象者 1人	諸支出金	109

## 5 後期高齢者医療特別会計

平成24年度決算は、歳入決算額で894,818千円、歳出決算額で894,279千円となり、差し引きで539千円の黒字決算となりました。

### 【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 保険料徴収事業	千円 3,297	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数 15,247件	総務費	125
健康診査委託事業	24,106	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。 ・受診者数 2,645人	保健事業費	127

## 6 簡易水道事業特別会計

平成24年度決算は、歳入決算額で78,409千円、歳出決算額で78,356千円となり、差し引きで53千円の黒字決算となりました。

### 【水道局 浄水課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 簡易水道配水事業	千円 30,048	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山（小戸含む） 山内の市内5地区簡易水道の運転と、不具合を未然に防止するための維持管理を行った。 ・給水人口 1,873人 ・年間総配水量 165,446 m <sup>3</sup>	事業費	143

## 7 農業集落排水事業特別会計

平成24年度決算は、歳入決算額で731,839千円、歳出決算額で712,236千円となり、差し引きで19,603千円の黒字決算となりました。

### 【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 農業集落排水施設台帳整備事業	千円 4,263	単独事業 ・農業集落排水施設台帳作成委託 一式 ・農業集落排水施設資産台帳作成委託 一式	事業費	165
羽津地区農業集落排水施設整備事業	87,869	補助事業・単独事業 ・現況測量 一式 ・地質調査 一式 ・詳細設計 一式 ・管路施設工事 一式	事業費	165



## 8 下水道事業特別会計

平成24年度決算は、歳入決算額で4,498,709千円、歳出決算額で4,470,184千円となり、差し引きで28,525千円の黒字決算となりました。

### 【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
中条浄化センター建設参画事業	23,513	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行った。	事業費	191
阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	35,892	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行った。	事業費	191
新発田地区下水道整備事業	779,000	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・積算業務委託 一式</li> <li>・詳細設計業務委託 一式</li> <li>・北部・東部処理分区汚水幹線、枝線管渠工事 口径 150～200mm 延長 6,206m</li> <li>・舗装復旧工事 一式</li> <li>・ガス・水道管等移設補償 一式</li> </ul>	事業費	191
豊浦地区下水道整備事業	601,036	補助事業・単独事業 （公共下水道） <ul style="list-style-type: none"> <li>・積算業務委託 一式</li> <li>・豊浦北部処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 口径 150～250mm 延長 1,150m</li> <li>・舗装復旧工事 一式</li> <li>・公共ます設置工事 一式</li> </ul> （特定環境保全公共下水道） <ul style="list-style-type: none"> <li>・月岡浄化センター改築更新 一式</li> <li>・事業変更認可設計業務委託 一式</li> </ul>	事業費	191
紫雲寺地区下水道整備事業	342,156	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・積算業務委託 一式</li> <li>・詳細設計業務委託 一式</li> <li>・本町処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 口径 150～300mm 延長 2,599m</li> <li>・舗装復旧工事 一式</li> <li>・水道管等移設補償 一式</li> <li>・物件破損補償 一式</li> </ul>	事業費	191

加治川地区下水道整備事業	161,982	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・加治川処理区枝線管渠工事 口径 150～200mm 延長 1,518m ・舗装復旧工事 一式	事業費	191
公共下水道（雨水）整備事業	47,410	補助事業・単独事業 （雨水対策） ・新井田川1号雨水幹線整備工事 一式 ・付帯工事 一式 ・物件移転補償 一式	事業費	191
<繰越明許費分> 新発田地区下水道整備事業	258,206	補助事業・単独事業 ・詳細設計業務委託 一式 ・北部処理分区管渠工事 口径 150～200mm 延長 2,428m	事業費	191
<繰越明許費分> 豊浦地区下水道整備事業	33,240	補助事業 ・豊浦北部処理分区管渠工事 口径 250mm 延長 169m	事業費	191
<繰越明許費分> 紫雲寺地区下水道整備事業	150,932	補助事業・単独事業 ・紫雲寺ポンプ場建設工事 一式 ・紫雲寺本町処理区管渠工事 口径 150～300mm 延長 485m	事業費	191
<繰越明許費分> 加治川地区下水道整備事業	71,079	補助事業 ・加治川処理区管渠工事 口径 100～200mm 延長 1,318m	事業費	191
<繰越明許費分> 公共下水道（雨水）整備事業	16,098	補助事業・単独事業 （雨水対策） ・新井田川1号雨水幹線整備工事 一式 ・付帯工事 一式	事業費	193

## 9 宅地造成事業特別会計

平成24年度決算は、歳入歳出決算額で1,350千円となりました。

### 【地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
住宅・住環境	千円			
菅谷住環境宅地造成事業	280	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行った。	宅地造成事業	207
金塚住宅団地造成事業	750			

### 【都市整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
住宅・住環境	千円			
宅地造成事業	320	本会計で所有している財産の維持管理を行った。	宅地造成事業	207

## 10 西部工業団地造成事業特別会計

平成24年度決算は、歳入決算額で1,174千円、歳出決算額で146,769千円となり、差し引きで145,595千円の赤字決算となりました。

### 【産業企画課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
商工業	千円			
西部工業団地管理・販売促進事業	952	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行った。	事業費	221

## 11 コミュニティバス事業特別会計

平成24年度決算は、歳入歳出決算額で82,801千円となりました。

### 【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
公共交通 コミュニティバス運行事業	千円 81,107	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治地区において、地元のNPO法人七葉に運行業務を委託し運行を行った。 運行本数 平日 39本(うち循環線4本)                   土休日 17本(うち循環線2本) 乗車人数     一般乗車 66,186人     スクールバス 71,550人</li> <li>・市街地循環バス(あやめバス)運行事業 中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、地域公共交通活性化協議会の事業として、本格運行を開始した。 運行本数 外回り 平日10本 土休日7本                   内回り 平日9本 土休日6本 乗車人数 96,746人</li> </ul>	事業費	237

## 12 藤塚浜財産区特別会計

平成24年度決算は、歳入決算額で13,171千円、歳出決算額で12,258千円となり、差し引きで913千円の黒字決算となりました。

### 【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 財産管理費	千円 5,159	財産区所有地の良好な維持管理を図るため、草刈・雑木刈等を実施した。	総務費	253
地域振興事業費	5,000	財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に対して助成を行った。	地域振興費	253

## 13 水道事業会計

平成24年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、1,882,996千円（前年度比1.2%増）支出では、1,814,609千円（前年度比1.3%増）となり、損益で68,387千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、536,834千円（前年度比23.0%増）支出では、1,471,300千円（前年度比9.7%増）となり、934,466千円の収入不足は、積立金等で補填しました。

### 【水道局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
第5期拡張事業	158,141	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第7増圧ポンプ場築造工事 一式</li> <li>・ 水管橋添架工事     口径30～100mm 延長209.5m</li> <li>・ 配水管布設工事     口径30mm 延長764.1m</li> </ul>	資本的支出	3
県関連配水管入替事業	21,746	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配水管入替工事     3件 口径40～150mm 延長354.3m</li> <li>・ 実施設計委託 一式</li> </ul>	資本的支出	3
市関連配水管入替事業	56,206	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配水管入替工事     7件 口径30～150mm 延長979.1m</li> <li>・ 実施設計委託 一式</li> </ul>	資本的支出	3
配水管整備事業	28,455	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配水管入替工事     4件 口径50～200mm 延長327.3m</li> </ul>	資本的支出	3
老朽管更新事業	203,228	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配水管入替工事     5件 口径30～350mm 延長1,787.9m</li> <li>・ 実施設計委託 一式</li> </ul>	資本的支出	3
配水管入替事業(合併特例事業)	67,410	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配水管入替工事(老朽管)     4件 口径50～100mm 延長1,096.2m</li> <li>・ 実施設計委託 一式</li> </ul>	資本的支出	3
消火栓設置事業	2,867	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消火栓設置 2基</li> <li>・ 防火水槽工事 1か所</li> </ul>	資本的支出	3
JR軌道下配水管入替事業	8,936	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配水管入替工事(負担金)     口径100mm 延長29.0m</li> </ul>	資本的支出	3
上水道施設改良事業	118,241	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 江口浄水場天日乾燥床増設工事 一式</li> <li>・ 小舟渡NSモーター・ポンプ1号分解整備工事 一式</li> <li>・ 浄水池水位計取替工事 一式</li> <li>・ 取水口PH計設置工事 一式</li> </ul>	資本的支出	3

<p>集中監視システム大規模改修 事業</p>	<p>126,000</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水施設耐震調査業務委託 一式</li> <li>・総合監視制御システム大規模改修その3 工事一式</li> </ul>	<p>資本的支出</p>	<p>3</p>
-----------------------------	----------------	--	--------------	----------